

議 員 提 出 議 案

3月定例会では、議員から次の2議案が提出され、いずれも原案のとおり可決しました。なお、可決した意見書・決議は、国会及び関係府庁等へ提出しました。

東日本大震災に関する緊急決議

3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震とそれに伴う大津波は、東北地方及び関東地方に未曾有の大災害をもたらし、加えて東京電力福島第一・第二原子力発電所の重大な損傷事故は、極めて深刻な事態となっており、広範囲の住民に健康被害をもたらす恐れを生じている。

こうした事態に対し、国、関係機関及び地方自治体は、海外からの協力も得て全力で対策を講じているところであるが、被災状況の把握、被災者の救助及び救援等は、被害の広範かつ甚大なこと、交通・電力・通信事情の悪化等もあり、必ずしも順調とは言えず、全国民が懸念するところである。当市議会では、犠牲者及びそのご家族に対し、深甚なる哀悼の意を表するとともに、市民生活の安全確保及び災害援助対策を優先するため、3月16日から予定していた一般質問を中止するという前例のない措置を講じたところである。我々は、市民と共に被災者及び被災地に対して支援活動を行うと同時に、風評や噂に惑わされることなく冷静なる社会行動を行い、全力でこの困難に取り組み、乗り越える覚悟である。

政府及び関係機関におかれては、震災被災者の迅速かつ効果的な救助及び救援並びに被害の拡大阻止及び被災地の復興、そして原発の安全確保を最優先の課題として全力を傾注して取り組み、全国民の総力を効果的に結集する体制の迅速なる構築と行動を求めるものである。

以上、決議する。

平成23年3月23日

本 庄 市 議 会

「子ども・子育て新システム」に反対する意見書

国は、平成22年6月29日に少子化社会対策会議において、「子ども・子育て新システムの基本制度案要綱」（以下「新システム」）を決定し、今後、詳細な検討を行い平成25年から新制度への施行を目指すとしています。この「新システム」は保育所運営費の一般財源化により保育の地域格差が広がり、さらには国の責任を市町村にゆだね、市町村の保育実施責任を大幅に後退させるものです。保育所を探し、保育所と契約を結ぶのは保護者の自己責任となり、保護者は市町村に認定された保育上限量の範囲内で保育所を利用し、これを超えた保育所の利用は保護者の応益負担となります。そのため保護者の負担は増大し、家庭の経済的な理由から保育所を利用できなくなる子どもたちが多数出ることが懸念されます。その上、民間企業を含む多様な業者の参入を促進し、規制緩和や待機児童の解消のもとに最低基準を引き下げられ、まさに保育を産業化させようとするものであります。そして、乳幼児期は、「子どもが生涯にわたる人間形成の基礎を培うきわめて重要な時期」であり、「子どもの…発達及び生活の連続性に配慮して保育しなければならない」（保育所保育指針）ことを踏まえ、就学前の時期は3歳で分割することなく、発達の連続性を確保した制度でなければならず、児童福祉法第2条及び第24条により国及び市町村の保育の実施が明確に義務付けられている公的保育制度の堅持、拡充が不可欠であります。

よって、児童福祉法の精神を生かし、子どもたちの最善の利益を保障するため本庄市議会は、「子ども・子育て新システム」に下記のとおり反対いたします。

1. 「子ども・子育て新システム」は、市町村が保育実施責任を負っている現行法の制度崩壊につながるので反対いたします。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成23年3月23日

本 庄 市 議 会

6月定例会の予定

6月 6日 (月)	10:00 ~	議案説明
6月 7日 (火)	10:00 ~	議案質疑
6月21日 (火)	9:30 ~	一般質問
6月22日 (水)	9:30 ~	一般質問
6月23日 (木)	9:30 ~	一般質問
6月27日 (月)	10:00 ~	議案採決

★本会議の日程は、議事の都合により変更になることがあります。また、市議会のホームページからも、確認できます。ご不明な点は、議会事務局までお問い合わせください。

議会事務局 TEL 25-1148

ホームページアドレス

http://www.city.honjo.lg.jp/sigikai/sigikai_top.html

平成23年3月14日

本 庄 市 議 会

平成23年本庄市議会第1回定例会における一般質問の中止について
去る、3月11日の「東北地方太平洋沖地震」により、東日本地域では大災害が発生しております。
このため、本庄市議会では、市民生活の安全確保及び災害援助対策を優先するため、本日開催した全員協議会並びに議会運営委員会におきまして、今回は、一般質問を行わないことと決定いたしました。

副 議 長	委 員 長
議 長	副 委 員 長
小 高 町 清 富 堀 小 柿 岩	
林 橋 田 水 田 口 暮 沼 崎	
和 美 達 雅 伊 ち 綾 信	
津 津 夫 寿 子 子 裕	
猛 美 子	

東日本大震災と東京電力福島原子力発電所の事故は、まさに国難というべき戦後最悪の大災害となりました。犠牲となった方々に深い哀悼の意を表すと共に、被災された方々に心からのお見舞いを申し上げます。
本庄市議会では、市民生活の安全確保及び災害援助対策を優先するため、3月議会では一般質問を行わないこととし、全会一致で「東日本大震災に関する緊急決議」を行うとともに、議員一同より義援金をお送りいたしました。被災地の日も早い復興を願い、市議会一丸となって市民の皆さんと力を合わせる決意しております。

編集
後記